

2024 年度事業活動方針

2024 年 1 月 24 日
北陸経済連合会

北陸経済連合会は、2030 年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、「一人当たり GRP（域内総生産）700 万円」と「多様性と一体性の両立」の 2 つの目標を掲げている。

この目標の達成に向け、2021 年度から 3 年間、「第五次中期アクションプラン」に基づき、「社会基盤整備の促進」、「北陸企業の労働生産性の向上と成長」、「多様性と一体性の両立」の 3 つを柱として、以下のような施策を実施し、成果を挙げてきた。

<社会基盤整備の促進>

(実施施策)

- ・北陸新幹線早期全線開業に向けた国や関係省庁への要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した PR 活動
- ・高規格幹線道路、空港、港湾等の整備に向けた要望活動

(成果)

- ・北陸新幹線の金沢・敦賀間の 3 月開業、敦賀・新大阪間の工事実施計画の認可後に行っていた調査の一部前倒し実施
- ・高規格幹線道路の一部区間の開通および 4 車線化

<北陸企業の労働生産性の向上と成長>

(実施施策)

- ・実務者向けデジタル人材育成講座の開催（4 年間で 270 名受講）
- ・北陸 RDX 等の地域発新事業創出プロジェクトへの参画
- ・「北陸デスティネーションキャンペーン」の誘致等、北陸三県と連携した誘客促進活動

(成果)

- ・約 8 割の会員企業が DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する取り組みを実行
- ・北陸 RDX において、大学のシーズ等から発掘した 37 件のプロジェクトを支援し、製品受注やサービス提供、大手企業との業務提携が 6 件実現
- ・「北陸デスティネーションキャンペーン」開催決定
- ・2023 年度北陸の一人当たり GRP 475 万円

<多様性と一体性の両立>

(実施施策)

- ・「えるぼし認定」推奨のための女性活躍に関する会員企業の取り組み状況や女性の就労意識の調査・公表
- ・外国人留学生と留学生 OB との意見交換会、外国人留学生採用に関するシンポジウムの開催

(成果)

- ・北陸の「えるぼし認定」企業数増加
(2021年3月31社→2023年10月62社)
- ・北陸の専門的・技術的分野の外国人労働者割合
(2019年10月9.9%→2022年10月17.7%)

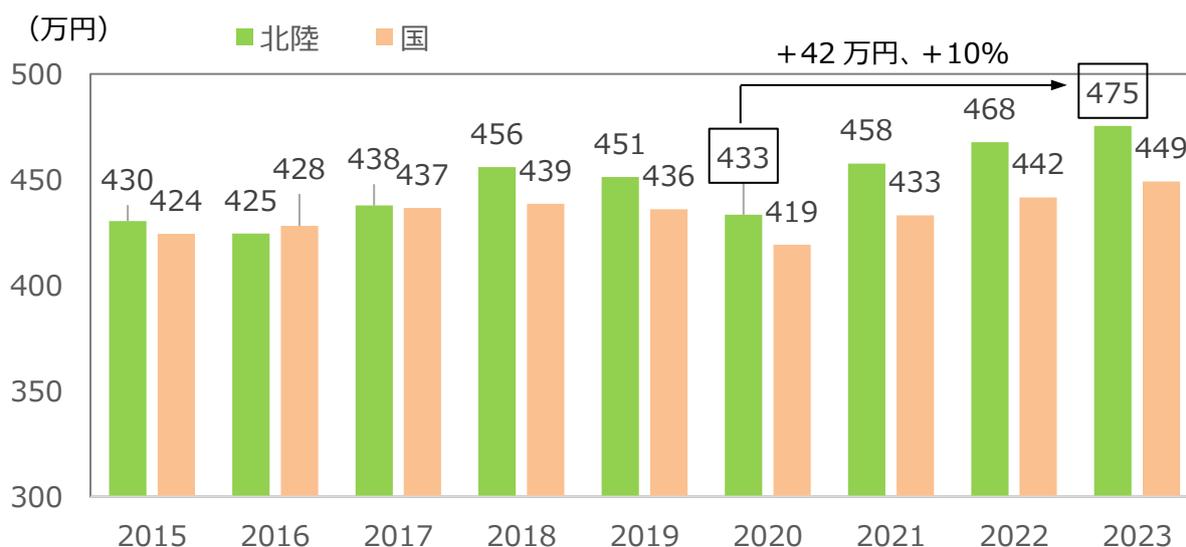
一般財団法人北陸経済研究所が試算した2023年度の一人当たりGRP 475万円は、2020年度比で42万円、10%増加しているが、2030年代中頃に700万円に到達するためには、増加ペースを上げていく必要がある。また、女性管理職比率や高度外国人材の割合は全国平均を下回っている。

日本経済は、長年続いたコストカット型の冷温経済から、成長型経済への転換点を迎えており、GRP向上に向けた取り組みを発展、強化する絶好の機会である。

2024年度は、まずは、1月1日に発生した令和6年能登半島地震からの復興・再生が喫緊の課題である。また、北陸新幹線の敦賀・新大阪間の早期全線整備に向けた取り組みと敦賀開業効果を最大化するための施策の強化、新事業創出による北陸経済の活性化、人材の育成・確保等が重要課題である。

以上の状況を踏まえ、2024年度は、「第五次中期アクションプラン」の4年目として、3年間の取り組み実績を踏まえて施策をブラッシュアップするとともに、地域の経済状況に応じた政府への働きかけや、地元自治体や他経済団体とも連携しながら、以下の施策に取り組んでいく。

(参考) 一人当たりGRP推移 (一般財団法人北陸経済研究所の試算)



【主な施策】

1. 令和6年能登半島地震からの復興・再生に向けた取り組み【新規】

- (1) 復興・再生に向けた政府への要望活動
- (2) 地域経済の復興・再生に向けたビジョンの提言

2. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

- (1) 北陸新幹線敦賀～新大阪間の早期着工、早期全線整備に向けた要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した活動
- (2) 高規格幹線道路、空港、港湾等の人流・物流基盤の強化に向けた要望活動
- (3) 行政・社会システムに係るデジタル化に関する要望活動、意見交換
- (4) カーボンニュートラルと一人当たり GRP 向上の両立に向けた産学官連携による取り組み【新規】
- (5) 北陸新幹線敦賀開業を契機とした北陸における接続型都市圏の形成による北陸三県の地域力向上策の提言【新規】

3. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

- (1) 企業の DX 推進や設備投資に資する講演会の開催、関係団体イベント等の情報発信
- (2) 産学連携によるデジタル人材育成講座の開催、リスキリング教育の情報提供
- (3) オープンイノベーション促進に向けた大学等の見学会や北陸産学技術交流会の開催、経団連や域内外スタートアップ支援機関等が主催するイベントへの参画【新規】
- (4) 新事業創出に向けた「北陸 RDX」、「北陸未来共創フォーラム」等への参画および産学官金連携イベントへの協力
- (5) 市場開拓
 - ・企業の海外市場開拓支援と関連情報発信、海外諸国との経済交流開催
 - ・北陸三県と連携した高付加価値なインバウンド観光地づくり【新規】
 - ・「北陸デスティネーションキャンペーン」等、北陸新幹線敦賀開業を活かした北陸三県への誘客活動
- (6) GRP 向上に関する新たな施策の立案に向けた海外視察の実施【新規】

4. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

- (1) 女性活躍の実態調査に基づいた企業・経営者向けの女性キャリア形成に資する情報のあらゆる機会を捉えた発信と他地域との連携【新規】
- (2) シニア継続雇用に向けた人事・賃金等の制度設計や経営者の意識改革に資する情報の発信
- (3) 副業・兼業人材の活用や男性育休の推進等、多様な働き方を通じた企業価値向上に資する情報の発信
- (4) 北陸未来共創フォーラムの人材流入・地域定着分科会等と連携した企業と留学生のマッチング支援等、高度外国人材（外国人留学生等）の地域定着に向けた取り組み

以上の方針に基づき、各委員会で事業計画案を審議・策定（2024年3～4月）の上、定期総会で決定する予定。